後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　施策評価シート

１．基本情報

基本目標	3	誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり	担当部	消防本部
基本施策	4	暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策名称	1	火災予防体制の充実・強化		
施策の方向性		●地域と連携して火災予防の普及を図り、地域全体の防火力を高めます。		

２．施策目標（施策指標）

No.	目標指標	単位	区分	計画策定時の状況	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1	火災件数	件	目標値		12以下	12以下	11以下	11以下	10以下
			実績値	11	7	3	6.0	10	6
			達成状況		達成	達成	達成	達成	達成
2			目標値						
			実績値						
			達成状況						
3			目標値						
			実績値						
			達成状況						

３．評価と対応方針（各部評価）

・分析

（施策目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）

R3	目標は達成しています。コロナ禍で外出の自粛等、自宅で過ごす機会が多くなり、生活様式に一定の変化が現れています。火災予防の普及啓発活動も非接触型の啓発活動を検討します。
R4	目標は達成しています。10月までは火災件数0件でした。コロナ禍で外出の自粛等、自宅で過ごす機会が多くなり、在宅者を中心にした火災予防の普及啓発活動やSNSを使用した啓発活動を行います。
R5	コロナ禍の影響も薄れていますが、在宅者に対する火災予防の普及啓発活動を継続するとともに、コロナ禍前の火災予防の啓発活動を中心に実施した結果、目標を達成できました。
R6	目標は達成しています。 火災の原因は多岐に渡るため、全国及び府中町における出火原因を分析し、効率的で効果的な火災予防の普及啓発活動を実施する必要があります。
R7	

・評価及び対応方針

R3	
R4	
R5	引き続き、火災予防体制の充実強化を図ります。
R6	
R7	

【参考】施策の推進に要したコスト（事務事業）　　（単位:千円）

No.	事業名称	R3	R4	R5	R6	R7	計
1	地域防火体制強化事業	341	366	329	269	192	1,497
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		341	366	329	269	192	1,497

後期実施計画（令和３年度～令和７年度）　事務事業評価シート

１．基本情報

総合戦略	

事務事業の名称	地域防火体制強化事業	事業番号	341101
担当部署名	消防本部　　予防課		
政策体系			
基本目標	3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり		
基本施策	4 暮らしを守る消防体制づくりの推進		
単位施策	1 火災予防体制の充実・強化		

２．活動実績

年度	活動実績
R3	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施方法を工夫（実施日の分散開催や火災予防動画の作製及び視聴）し、幅広い年齢層の町民に対して防火思想の普及を図り、火災件数の減少につなげました。 ○ 広島市の研修施設を活用した実践的な体験学習を3回実施するとともに、自主防災会員だけでなく町内の防災士等も参加し地域防火体制の強化を図りました。 ・防火教室、出前講座　12回 ・消防署見学・職場体験学習　12回 ・火災予防行事　27回 ・防火対象物訓練指導　17回 ・防火講話　57回 合計125回
R4	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　28回 ・消防署見学　9回 ・火災予防行事　59回 ・防火対象物訓練指導　49回 合計145回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回73名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を28件行いました。
R5	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　37回 ・消防署見学　6回 ・火災予防行事　47回 ・防火対象物訓練指導　73回 合計163回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回60名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を15件行いました。
R6	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　25回 ・消防署見学　8回 ・火災予防行事　53回 ・防火対象物訓練指導　35回 合計121回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ3回45名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を10件行いました。
R7	○ 地域住民の防火思想の普及と啓発のため、各種行事を実施しました。 ・防火教室、出前講座　26回 ・消防署見学　7回 ・火災予防行事　45回 ・防火対象物訓練指導　58回 合計136回 ○ 自主防災会の防火、防災意識の高揚を目的に、広島市総合防災センターへ2回32名を派遣しました。 ○ 65歳以上の高齢者世帯を対象に住宅用火災警報器の取付支援を16件行いました。

３．事業目標（事業指標）

No.	指標名称	単位	区分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	啓発活動実施回数	回	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	125	145	163	121	136
			達成状況	達成	達成	達成	達成	達成
②			目標値					
			実績値					
			達成状況					
③			目標値					
			実績値					
			達成状況					
④			目標値					
			実績値					
			達成状況					
指標の設定方法	防火に関する知識等を向上させることで火災予防につなげることが目的のため、啓発活動実施回数を指標としました。							

４．コスト情報(決算)

（単位:千円）

区分	事業費合計	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
R3	341	0	0	0	0	341
R4	366	0	0	0	0	366
R5	329	0	0	0	0	329
R6	269	0	0	0	0	269
R7	192	0	0	0	0	192
合計	1,497	0	0	0	0	1,497

5．評価と対応方針（各課評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	新型コロナウィルスの影響により、防火教室の大幅な件数減や高齢者福祉施設とその近隣町内会が合同で行う災害時応援協定訓練等が実施できず、防火対象物の訓練指導への出向件数も大幅に減少となりましたが、火災件数の減少のために各公民館等の高齢者サークルの活動前に出向し防火講話を行う新たな取組みを実施することにより、目標を達成しました。
R4	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、防火教室等の開催申請も増加し始め、また、新型コロナウイルス感染症を考慮しつつ火災予防行事を積極的に実施した結果、啓発活動実施回数の目標を達成することができました。なお、町内会に行事への参加を依頼した中で、町内会で参加者が決まらないことがあり、参加を辞退されるケースもあったので、今後の課題でもあります。
R5	コロナ禍の影響も薄れ、各種啓発活動の要望も増加し、可能な限り対応した結果、目標を達成することができました。年度当初から件数の増加が見込まれたため、実施人数を集約することで回数の増加を抑制するなど、一部見直しもしました。
R6	目標は達成しています。 啓発活動の目的を明確にした上で一部の活動を見直すなど、効率的で効果的な運用を図りました。
R7	目標は達成しています。 啓発活動の目的を明確にした上で一部の活動を見直すなど、効率的で効果的な運用を図りました。

・評価及び対応方針

R3	コロナ禍でもより有益に行うため、新しい形での火災予防に取り組みました。広島市での研修では、自主防災会員に欠員が生じましたが、町で登録している防災士や少年少女消防クラブの指導員の参加により、幅広い年齢層に体験してもらうことができました。
R4	住宅用火災警報器取付支援では、防火教室や出前講座の中で住民に広報を行いました。また、広報ふちゅうの中でも取り上げたので、住宅用火災警報器取付支援も前年度比24件増の28件に達し、住宅用火災警報器の設置交換につながりました。
R5	実施回数の増加に対して、工夫しながら対応できていた。職員の働き方に関する背景として、救急出動件数の増加に伴う職員の業務負担の増加が今後も継続する見込みであるため、実施方法の更なる見直しや効率化の継続と住民の要望に応えることの両立が今後の課題です。ＩＣＴ環境の整備状況など、社会環境の変化に目を向け、活かしていく必要があります。
R6	災害対応と併行して各種啓発活動を実施する必要があり、救急出動件数が増加している中で、職員の業務負担軽減と地域防火体制の強化を両立させることが今後の課題となります。 ＩＣＴの活用など、社会環境に合わせた効果的で効率的な啓発活動を実施する必要があります。
R7	災害対応と併行して各種啓発活動を実施しており、救急出動件数が増加しているなど災害対応の比重が高くなっている中で、職員の業務負担軽減と地域防火体制の強化を両立させることが課題となっています。 引き続き、ＩＣＴの活用など社会環境に合わせた効果的で効率的な啓発活動を実施する必要があります。

6．評価と対応方針（各部評価）

・分析

	（事業目標達成・未達成の要因、前年度評価を踏まえた見直し状況、新たに発生した課題・環境変化等）
R3	目標は達成しています。新型コロナウイルス感染拡大防止対策で大幅な活動制限を受ける中、従来の活動方針の転換を図り、業務を遂行しました。
R4	目標は達成しています。コロナ禍で、従来の手法に捉われることなくタブレット端末を活用するなど幅広い啓発活動を行い、業務を遂行しました。
R5	目標は達成しています。ITを活用するなど幅広い啓発活動を効率的・効果的に実施しました。
R6	目標は達成しています。目的を明確にした上で一部の活動を見直すなど、啓発活動を効率的・効果的に実施しました。
R7	目標は達成しています。一部の活動を見直し、効率的で効果的な啓発活動ができています。

・評価及び対応方針

R3	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R4	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R5	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R6	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。
R7	引き続き火災予防体制の充実・強化を図ります。